令和6年12月吉日

　各　位

公益社団法人　日本技術士会四国本部

本部長　天羽　誠二

**第５６回修習技術者支援セミナーのご案内**

拝啓　時下益々ご健勝にてご活躍のこととお慶び申し上げます。

　さて、公益社団法人日本技術士会四国本部では、修習技術者（技術士第一次試験合格者及びJABEE認定課程終了者）並びに若手技術士の皆様を対象に、修習技術者支援セミナーを開催致します。

今回は、技術士を目指していく際に修習すべき内容、取組み方等について技術士第二次試験合格体験談も通じて学べる場を予定しています。

修習技術者だけでなく、修習技術者を指導する技術士で技術者教育に携わる指導者等、幅広い技術者にもご活用いただける内容となっています。

本セミナーへのご出欠については、ＦＡＸ（添付の申込書）もしくは四国本部ホームページの「申込フォーム」にて、令和7年1月24日（金）までにお知らせ願います。

敬具

記

１．日　時　　令和７年２月１日（土）　14：00 ～ 16：40（受付13：30～）

２．場　所　　復建調査設計㈱四国支社4F大会議室

高松市錦町1-3-9　TEL：050-9002-4654　（別紙案内図参照）

３．修習技術者支援セミナー　　14：00 ～ 16：40　**【IPD(CPD)＝2.5h】**

① 技術士試験と修習のあり方について　　　　　　　　　　　　　　　　　　14：00 ～ 14：30

　　　　　　　　　　　日本技術士会四国本部　修習技術者支援委員会

② 技術士第二次試験合格体験談　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　14：30 ～ 15：30

【休　 憩】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 15：30 ～ 15：40

③ 情報交流会（グループディスカッション）　　　　　　　 　　　　 　　15：40 ～ 16：40

４．セミナー参加費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　学生・一般市民　無料

技術士（日本技術士会会員・準会員）　1,000円

技術士（非会員）、修習技術者　2,000円

上記以外のCPD行事受講証を必要とする方　2,000円

※当日、会場にて徴収させていただきます。

５．懇親会（予定）　17：00 ～ 19：00

セミナー会場付近の居酒屋での開催を予定しています。詳細はセミナー申込者へ別途ご連絡いたします。

６．開催機関等　　　主催：公益社団法人　日本技術士会四国本部

FAXでお申込みいただいた場合、申込受付の返信は致しませんので、特にご連絡がなければそのまま会場にお越し下さい。

　 　　〈問い合わせ先〉公益社団法人　日本技術士会四国本部　事務局

〒760-0067　香川県高松市松福町２丁目15-24　香川県土木建設会館３Ｆ

TEL 087-887-5557　FAX 087-887-5557　E-mail：ipej-shikoku@me.pikara.ne.jp

会場案内図



会場：復建調査設計㈱四国支社

JR高松駅

(c)OpenStreetMap contributors

FAX:087-887-5558公益社団法人日本技術士会四国本部事務局行き

**令和７年２月１日（土）開催**

**FAX専用申込書**

**（1）第56回修習技術者支援セミナーへの出欠　 　（出席　・　欠席）**

**（2）懇親会への出欠　 　　　　　　　　　　　　　（出席　・　欠席）**

**（3）修習技術者IPD、CPD、技術士制度に関する情報提供の希望注2)**

**（希望する　・　希望しない）**

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　名 |  |
| 区　分 | （いずれかに〇をつけてください） |
| 日本技術士会会員 | 日本技術士会　非会員 |
| 技術士 |  |  |
| 技術士補 |  |  |
| 修習技術者※ |  |  |
| その他 | － | 一般市民・学生 |
| 技術部門 |  |
| 勤務先・学校名 |  |
| 連絡先注2) | 〒TEL　　　　　　　　　　FAXE-mail |

※修習技術者：技術士第一次試験合格者及びJABEE認定課程修了者

注１）参加申込みは、郵送でも結構です。

※Ｅメールでのお申込みは受け付けておりません。

郵送先：〒760-0067 高松市松福町２丁目15-24

公益社団法人　日本技術士会四国本部事務局 （香川県土木建設会館　３階）

ＴＥＬ 087-887-5557

注２）ＩＰＤ（CPD）等の情報提供は、電子メールに限る場合があります。希望される方は、Ｅメールアドレスを必ず記入して下さい。

注３）記入して頂いた情報は、個人情報保護法に基づき、希望された方に対するＩＰＤ(CPD）、技術士制度等に関する情報提供以外の目的で利用することはありません。